

2014年度 事業方針

2014年度の「動く→動かす」の事業方針を、運営、パブリック・モビリゼーション、政策の3つに分けてまとめました。以下ご確認ください。(注:目標は「達成されるべき状態」なので、「～になる」という書きぶり、実施事項は目標を達成するために実施する事項なので「～をする」という書きぶりとなっています。)

運営	目標	<p>(1) 2015年度年間総会(第8期年間総会)までに、「動く→動かす」が2016年に向けてとりうる方針について、複数の選択肢を具体的に示せるようになる。</p> <p>(2) 事業統括チームに関わるNGOの数が増え、参加も積極的になり、同チームが、日本の市民社会のアドボカシーおよびキャンペーンに関する戦略形成・調整のためのシステムとして機能するようになる。</p> <p>(3) 『社会を動かす』アドボカシー・ワークショップ(2014年7月開催)の成果をフォローし、アドボカシーの能力向上のための取り組みが実現している。</p> <p>(4) 財源の多角化を図る。国内民間財団、宗教界、労組、生協等に加え、民間企業セクターなどへの働きかけを開始し、国内でのより多くの人々の支援に基づいて活動ができるようになる。</p>
	実施	<p>(1) ポスト2015やG7/G20など、2016年以降の日本の市民社会のアドボカシー・キャンペーンのニーズを把握し、この二つの課題に関する日本の市民社会のニーズ、およびそれに割けるリソースについて評価して、総会に向けた複数のオプションを準備する。</p> <p>(2) 事業統括チームの運営を、より参加型で敷居が低くなるように、一方で、本来生み出すべき成果を生み出せるように工夫する。</p> <p>(3) アドボカシーの能力強化のための機会をどのように提供するかを検討し、パイロット・プロジェクトとして実施に移してみる。</p> <p>(4) 民間企業セクターやシンクタンク等へのアプローチを開始し、市民社会のアドボカシー・政策提言機能への人的・資金的な支援の可能性を探る。</p>

<特記事項>

A. 目標

- (1) 来年度の年間総会で、「動く→動かす」の2016年以降の在り方について、民主的かつ透明性のある方法で適切な判断を行う必要がある。そのためには、具体的な選択肢が提起される必要がある。
- (2) 「動く→動かす」が7年で実現してきたものの一つが、団体の壁を越えた市民社会セクター協働でのアドボカシーの調整ボード機能である。これをより充実させ、2016年以降の市民社会セクターのアドボカシー活動へと発展させる。
- (3) 一方、現状で日本社会では、市民社会のアドボカシーの能力強化の機会がないことが問題であり、これについて、本年度の『社会を動かす』アドボカシー・ワークショップの実績を踏まえ、恒常的な機会提供サービスとして発展させる必要がある。
- (4) 本年度は、海外の財源が乏しくなり、国内の助成金が主要な財源となっている。多様な財源をベースに活動できる体制を継続して目指していく。

B. 実施事項

- (1) 「動く→動かす」の今後に向けて正しい判断をするためには、日本社会および日本市民社会における「動く→動かす」の業務に対する顕在的・潜在的ニーズの如何を評価すると同時に、こうした業務を実施するうえで必要な財源、人材、労力を調達できるかどうかをみる必要がある。これに関する判断材料を確保する。
- (2) 事業統括チームの参加の拡大と、より高い成果の実現を共に追求する。
- (3) 『社会を動かす』アドボカシー・ワークショップの成果を踏まえ、何らかの形でNGOのアドボカシー担当者向けのアドボカシー講座等を実施する。
- (4) これまでの、外国の財団、政府系財団、宗教界、労働界のみならず、民間セクターやシンクタンクなどにも、資金や資源動員の可能性を追求する。

パブリック・モビライゼーション	目標	(1) スタンド・アップに 47 都道府県から 5 万人以上の人々が参加する。
		(2) 東京、大阪以外の道府県の参加者数が増え、参加者数の地域間格差が縮まる。
		(3) 国際協力分野以外の市民団体からの参加者数と参加企業数が増える。
		(4) 「動く→動かす」加盟団体(以下加盟団体)経由(スタンド・アップを知ったきっかけとして加盟団体名を挙げたもの)のスタンド・アップ参加者数が 2012 年より増加する。
		(5) 2015 年に実施するキャンペーンの計画が具体的に完成する。
		(6) 全国的に行うキャンペーンに対する 2016 年以降のニーズを把握する。
	実施事項	(1) 9 月 13 日から 10 月 19 日までキャンペーンを行い、それに向けた広報や渉外活動を行う。
		(2) 地域連携事業として、地方での地域イベント開催後押し、国際協力／交流イベントでの実施働きかけを行う。また、国際交流協会など全国組織への協力依頼も行う。
		(3) ポスト MDGs をにらみ、国内課題にも関連するメッセージで呼びかけを行うとともに、働きかけを強化する。
		(4) 加盟団体が実施しやすい企画、各団体の会員に呼びかけやすい企画を提案する。
		(5) スタンド・アップの振り返りを行いつつ、新たなキャンペーン案を検討する。
		(6) 2016 年以降のキャンペーンのニーズを把握するために、各 NGO の担当者にアンケートや聞き取りを行う。

<特記事項>

A. 目標

- (1) 国内だけで 5 万人を目標とする。海外でもこのスタンド・アップが最後となるため、「動く→動かす」加盟団体(以下加盟団体)等の協力を得て海外からの参加人数も増やしたい。
- (2) 大都市部とその他の地方の間の参加者数の格差は大きいですが、その地方間格差は国際協力の活動機会や情報量等全般にも当てはまる。スタンド・アップの活動拡大を通じて、国際協力のすそ野拡大の後押しをしたい。
- (3) 国内課題に取り組む団体と協力する機会を設け、ポスト MDGs における課題への取り組みに備える。現在の企業参加が 1 企業グループに大きく依存しているため、参加企業の多様化を図る。
- (4) スタンド・アップに参加している加盟団体は一部であるため、少しでも参加団体、参加者数を増やす。
- (5) 主にグローバルの重要日程に合わせて活動を行うが、実施内容は日本で決める必要がある。
- (6) スタンド・アップのような全国で行う統一キャンペーンについて、2016 年以降のニーズの有無と内容をある程度把握しておく必要がある。

B. 実施事項

- (1) スタンド・アップ協力／後援団体、参加者、加盟団体、全国組織、メディアなどに向けた情報発信、協力依頼、働きかけを行う。
- (2) 地域連携事業は、三重、京都、福岡等で実施予定。各組織自身のスタンド・アップ参加を促すとともに、広報協力、イベントにおけるスタンド・アップの実施協力も依頼する。
- (3) 経済だけでなく、環境から差別までを含めた視点で貧困をとらえ、それが次世代へ連鎖することを防ぐメッセージで呼びかけ、国内貧困問題に取り組む団体、環境系団体などにも働きかける。
- (4) 各活動分野や国に関係するもの、普段の取り組みと関連したものなど、呼びかけやすい企画を考える。
- (5) スタンド・アップ、MDGs で構築してきた関係を生かしながら、2016 年以降につなげるようなものを考える。
- (6) まずは G7 や G20 を含めた 2016 年の状況をイメージしながら、全国で行う統一的なキャンペーンの有用性について各団体の意見を聞く。

3. 政策

政策	目標	<p>(1) MDGs 分野の ODA が規模において維持、または増額される。</p> <p>(2) 国内資金調達(DRM)や革新的資金メカニズムなど、非 ODA の開発資金に関する論議に影響を与える。</p> <p>(3) ポスト 2015 開発アジェンダに関する提言内容が、貧困層の存在を軸とし衡平性を重視し、権利ベースで正義にかなったものとなる。</p> <p>(4) ポスト 2015 や 2015 年 3 月の防災世界会議について、環境問題・防災に取り組む NGO や、その他隣接分野の NGO 等との連携が強化される。</p> <p>(5) 日本の開発政策上流(例: ポスト 2015、ODA 大綱など)に対する市民社会の共同アドボカシーが効果的に政府その他のステークホルダーに影響を与える。</p> <p>(6) 日本が議長国となる 2016 年を見据え、G8/G20 プロセスにおいて、「動く」のプレゼンスが確立される。</p> <p>(7) 「動く→動かす」および加盟団体において、新たな開発課題やトレンドに関する政策的知見が深まる。</p> <p>(8) 外務省に加え、財務省など関連省庁、また、国会議員など、政策決定に関わるステークホルダーとの関係が強化される。</p>
	実施事項	<p>(1) ODA 予算プロセスへの理解を向上し、積極的なアドボカシーにつなげる。</p> <p>(2) A) 非 ODA 開発資金確保に向けた日本政府の責任を踏まえた積極的アドボカシーを行う(例: タックスヘイブン規制、税務強化のための ODA など)。 B) (よりパブリック・モビライゼーション的観点で)日本の市民が「税の公正」を切り口に開発問題を自分ごとと捉えることを促すための発信を行う(「国単位の援助」から「国内・国際的な応能負担の確立」ディスコースへ)。</p> <p>(3) ポスト 2015 アドボカシーを必要に応じて戦略的に焦点化する(例: 格差、気候変動、ガバナンス、資金など)。</p> <p>(4) ポスト 2015 アドボカシーにおいて、隣接分野 NGO との戦略段階からの協働を図る。</p> <p>(5) 日本の開発政策全体に影響を及ぼす事項(ポスト 2015、ODA 大綱等)に関し、市民社会共同のアドボカシーを積極的に調整及び主導する。</p> <p>(6) G8/G20 に関する内外のプロセスに関与する。</p> <p>(7) 「普及」プロジェクトその他、市民社会の能力強化を目指した活動の扱うテーマや講師選定において、目標(4)、(7)、(8)の知見・影響力向上の効果も踏まえた連動を重視する(例: 他分野 NGO、ジャーナリスト、官僚、議員秘書など)。</p> <p>(8) 実施事項1~7の活動において、多方面への働きかけを通して「動く」のプレゼンスを確立する。</p>

<特記事項>

A: 目標

- (1) 予算時点での評価が困難なため、実績面での増減を評価する。
- (2) および(3)2013年度は非 ODA 開発資金とポスト MDGs に関する目標が一つにまとまっていたところ、2つに分けた。
- (3) 目標自体は 2013 年度と変わらず、実施内容をアップデートした。
- (4) 2013 年度に一定の前進があったため、今後はその強化を図る(実施事項を参照のこと)。
- (5) 「動く」としての活動の実態をより反映した書きぶりとした。
- (6) 本年度より新設した。特に G20 については、国際的な市民社会の枠組みにおいて、ホスト国市民社会は前年のプロセスから中心的に関わることが求められている。これは、日本が 2016 年に G20 を主催する場合、日本の市民社会は 2015 年サミットに向けたプロセスから関与する必要があることを意味する。2015 年サミットへの市民社会プロセスは、2014 年 11 月の豪州サミット終了直後に始まるため、本年度の目標に加えた。

なお、2016 年度以降の「動く」の存廃は決まっていないが、解散する場合においても、何らかの枠組みを残す必要があると判断し、目標に加えた。

(7) および(8)2013 年度に同じ。

B: 実施事項

(2) 以下の通り。

A) 途上国開発における国内資金調達について、日本政府は受身であるか、当事者意識が欠落しているため、「日本がすべきこと」を明確にする必要がある。

B) 国内の租税論議は消費税、法人税、税と社会保障の一体改革、タックスヘイブンなど多岐にわたり、そのすべてにおいて開発の視点を持ち込むことは困難であり、必要なことでもない。他方、税をめぐる不公平感が援助への反発ではなく、途上国市民との連帯感につながるよう、「支援」についてのキャンペーンに関わる言説の在り方を変えていく必要。こちらはパブリック・モビリゼーションの観点から検討することが必要である。

(3) 課題によって、目的が実現しそうなものとそうでないものが明確になりつつある。特に政治的対立が激しいテーマや、政治的・経済的に困難なものについては、より一層の取り組み努力を要する。

(4) アドボカシー機会の共有はできているが、各分野に取り組む NGO がお互いに、より積極的なインプットに基づく活動を展開する必要がある。

(5) 「動く」の活動の実態や強みを反映した書きぶりとした。

(6) 2016 年の日本開催を見据えて新設した。

(7) NGO 向け事業の効果の向上を目的としたもの。

(8) 2013 年度実施事項4「JICA、財務省、議員、メディアに加え、新たに国内貧困・環境系 NGO、企業との関係構築を積極的に行う」を発展的に修整したもの。